



2024年大統領選始動

起死回生策を探る共和党 動くトランプ氏、勝算は

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

与党・民主党が上院の多数派を維持し、野党・共和党が下院を奪還した中間選挙を終えた米国は、2024年の大統領選に向けて動き出した。民主党のジョー・バイデン大統領(80)は早くも再選出馬の意向を示し、政権奪還を目指す共和党ではドナルド・トランプ前大統領(76)が先陣を切った。同党ではフロリダ州知事のロン・デサンティス氏(44)、前副大統領のマイク・ペンス氏(63)も出馬に前向きで、指名争いは激戦が必至だ。2年後の決戦の勝敗

を分けるのは何か、分析した。

上下両院で「ねじれ」

「民主党は、みんなの予想を上回るパフォーマンスを見せた。報道機関や識者は『巨大なレッドウエーブ(赤い波)』(赤は共和党を示す色)が起きると予想したが、そうはならなかった。議席を失うのは苦痛だが、過去40年で、民主党大統領の最初の中間選挙では誰よりも下院で失った議席

は少なかつた。米国の民主主義は試されてきたが、民主主義にとつて良い日、そしてアメリカにとつて良い日だ」

バイデン大統領は、中間選挙投票翌日の11月9日、ホワイトハウスでの記者会見で、民主党が苦戦を強いられながらも、「共和党圧勝」を阻止したことに満足気な表情を浮かべた。メディアなどの事前の予想では、共和党が上院(定数100)では現在の50議席から「最大54議席」に、下院(同435)では過半数の218を大幅に上回る「最大250議席程度」に伸ばす勢いなどと伝えられた。こうした予測をバイデン大統領は懐疑的に見ていたというが、ひとまず胸をなでおろしたのは間違いないだろう。

確かに、現職大統領1期目の中間選挙は与党が「大敗」するのが通例だ。同じ民主党のクリントン大統領は1994年選挙で下院で54議席を失い、オバマ大統領は2010年選挙で64議席を減らし、少数派に転落した。今回も多数派の地位は失つたものの、減少幅は一桁に収まる見通しだ。上院では現在の50議席を確保し、上院議長を兼務するハリス副大統領を加えると過半数に達する。決着が12月6日の決選投票に持ち越された南部ジョージア州の結果を待たずに「多数派」を確定させた。

米メディアによると、バイデン大統領は中間選挙の開票速報をホワイトハウスの居住区で見守つた後、側近らと合流して情勢分析を進め、執務エリアのダイニングルームに

移つて「当選確実」が出た民主党の候補者に電話をかけて祝意を伝えたという。未明になつて、「バイデン対トランプの代理戦争」と呼ばれて大激戦となつた東部ペンシルベニア州の連邦上院選で民主党のジョン・フェッターマン氏に「当確」が出ると、祝意のテキストメッセージを送り、ようやく寝室に戻つたという。

バイデン大統領は記者会見で「(トランプ氏が主導してきた)巨大なMAGA (Make America Great Again、アメリカをもう一度偉大に) 共和党に再び政府を乗っ取られることがないことに、誰もが安堵のため息をついている」と意気揚々と語り、2024年大統領選に向けた自身の再出馬について「再出馬することが、我々の意思だ。結論は急がないが、家族と決めて、来年の早い時期に判断する」と述べ、再選に意欲を見せた。

ただし、上下各院の主導権を異なる政党が握る「ねじれ」状況となつたことは、バイデン政権にとつて痛手となるのは間違いない。上院ではバイデン大統領に距離を置く議員もおり、重要法案がしばしば停滞することもあった。その状況は変わっていない。加えて、下院を共和党が押さえたことで、バイデン大統領への攻撃が強まり、政権が進める政策にストップがかかる公算は一段と大きくなる。



中間選挙を終え、東南アジアを歴訪したバイデン米大統領（右）。インドネシア・バリ島では習近平・中国国家主席（左）との対面での初会談に臨んだ（2022年11月14日、ホワイトハウス提供）

共和党が反転攻勢へ

共和党は早くも「バイデン民主党」への反撃の狼煙のろしを上げている。中間選挙から1週間後の11月15日、共和党内で下院議長候補に選ばれたケビン・マッカーシー院内総務は記者会見で「民主党の1党支配の時代は終わった。ワシントンには今、チェック・アンド・バランスがある。米国民は政府に対して発言権を持つ」と強調した。マッカーシー氏は来年1月からの新議会で下院議長に就任する見通しで、調査権限を行使してバイデン政権の「失政」を追求する構えを鮮明にしている。

共和党が攻撃の対象とするのは、幅広い。中国とされる新型コロナウイルス感染症の発生源を調査し、「党派偏向」と主張するトランプ氏に対する司法省の捜査の実態を解明する。混乱を招いたアフガニスタンからの米軍撤退の「失敗」の責任をただし、不法移民が流入する国境対策の「不備」を追及するという。狙いが2024年大統領選をにらんだ「バイデン叩き」にあるのは明白だが、米国内では与野党問わず問題になった政策ばかりで、その検証作業を無視はできないだろう。

新議会で次期下院行政監視委員長に就任する予定のジェームズ・カマー議員（共和党）は、新型コロナウイルスの海外からの感染ルートや厳格なコロナ対策などをめ

ぐって、右派の標的となった国立アレルギー感染症研究所の元所長であるアンソニー・ファウチ博士を召喚すると表明している。また、次期下院司法委員長に就任予定のジム・ジョーダン議員（共和党）は、機密の政府文書の持ち出しなどをめぐってトランプ前大統領の捜査をしている司法省を標的とし、エリック・ガーランド司法長官とクリストファー・レイ連邦捜査局（FBI）長官の招致を検討しているという。ジョーダン議員は「親トランプ」の筆頭格で、保守派の草の根運動「ティーパーティー」の支援を受けて当選した共和党議員を中心とする議員連盟「フリーダム・コーカス」の元会長だ。他にも、中米から押し寄せる入国希望者に対する国境警備などの対応が「生ぬるい」とし、アフガニスタンからの難民受け入れが後手に回ったとして、アレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官を招致する計画もある。

マッカーシー院内総務は、現在、調査が続く2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件に関する調査委員会を解散し、代わって、コロナウイルスの起源から不均衡貿易、人権、台湾問題などに関して中国を調査する特別委員会の設置を表明している。さらに、アフガニスタンからの米軍撤退問題についても特別委員会設置を求める声がある。撤退時にはカブール空港での自爆テロで13人の軍人と多数のアフガン人が死亡するなど、拙速だったのではないかと

指摘が出ている。

そうした中で、特に注目されているのが、バイデン大統領の二男ハンター・バイデン氏への調査だ。共和党は、ハンター・バイデン氏が共同出資した企業が、米国企業所有のコンゴのコバルト鉱山を中国企業が購入するのを手助けして多くの収入を得たなどと指摘し、「国家安全保障上の問題がある」としている。こうした事業は「父親の威光」を利用したものだ、とも指摘しており、批判の矛先をバイデン大統領にも向けている。

ただし、共和党も一枚岩ではない。「親トランプ派」議員の中には、「国境の壁」を無力化したとしてマヨルカス国土安全保障長官を弾劾訴追すべきだという強硬論もある。税関国境警備局のデータによると、2022年度（2021年10月～22年9月）の非正規移民の越境は過去最高の276万人で、前年度より100万人増えている。これは、マヨルカス長官の責任だというわけだが、トランプ前大統領を2度にわたって弾劾訴追したことへの「復讐劇」との見方もある。

また、約40年ぶりの高インフレを招いた原因は、バイデン大統領の大規模な財政支出にあると共和党は主張している。国内の財政問題が解決されるまでウクライナへの追加の軍事援助を支持しないと公言したり、民主党が手厚くする社会保障制度の見直しを迫るために国債の借り入れ限度

額の引き上げを阻止すると主張したりする議員もいる。仮に債務不履行に陥れば、世界市場を震撼させ、米国経済を後退させることになりかねない。

マッカーシー院内総務は、マヨルカス長官に対する弾劾について「明白な証拠はない」として訴追には慎重だ。また、債務上限引き上げができずに予算執行が滞れば、政府機関閉鎖に追い込まれ、共和党への批判が高まることも予想される。マッカーシー氏は下院議長就任後、バイデン政権・民主党との戦いを挑むと同時に、共和党内の極右派をどうやって抑え込むかにも頭を働かせる必要がある。民主党との議席差がわずかだったことも踏まえると、党内対策は決して軽視できない。

機先制するトランプ氏

こうした状況を見据え、共和党のトップを切って、予備選への出馬を表明したのが、トランプ前大統領である。ワシントンでマッカーシー氏が共和党の議長候補に選出されたのと同じ日の夜、南部フロリダ州にある別荘「マーアラーゴ」で、「アメリカを再び偉大で輝かしい国にするために、私は今夜、アメリカ合衆国大統領選への立候補を表明する」と宣言した。発表の場となった宴会場には数百人のゲストや側近らが詰めかけ、「再挑戦」の表明に会場からは拍手が沸き起こった。

トランプ氏は、自らが巻き起こした保守強硬派の「アメリカを再び偉大に」(MAGA)運動を「このような偉大な運動はかつてなかった」と自画自賛し、「我々のリーダーシップの下で、我々は偉大で輝かしい国だった。しかし今、バイデン大統領と急進左派の民主党によって衰退した国家になった。アメリカのカムバックは今すぐ始まる」と表明。バイデン政権を批判する一方、自らの任期(2017年1月~21年1月)の間の「実績」をアピールした。

トランプ氏は、2020年大統領選でバイデン氏に敗れた後も、根拠もなく「選挙に不正があった」と敗北を認めず、選挙結果を覆すことを画策したとされる。支持者らにも「不正選挙」の主張に同調するよう求め、これに呼応した熱狂的な極右集団が中心となって連邦議会議事堂襲撃事件を起こした。世界を震撼させ、米国の民主主義に疑念の目が向けられたが、トランプ氏は暴徒を「愛国者」を称え、退任後は、「再び大統領になれば恩赦を与える」とまで公言していた。

トランプ氏の側近によれば、出馬表明の演説では、主にトランプ政権の政策の「成功」と、バイデン政権の政策の「失敗」を対比させることに主眼を置こうとしたが、トランプ氏はいつものように、自身に対する捜査を「デーブ・ステート」(闇の政府)の仕業だと非難し、自らを「犠牲者」と呼び、選挙の投票は電子投票ではなく「紙の投票用紙の

使用のみを認めるべきだ」と繰り返した。

演説は1時間以上に及んだが、インターネットでの放映を見る限り、一般の支持者らを集めた集会とは異なり、熱気はあまり感じられなかった。冒頭に「USA!」の連呼があり、「我々の時の世界は平和で、アメリカは偉大だった」と述べたところで「トランプ!」が連呼され、「立候補を表明する」と述べたところで盛り上がり、最後に「我々はアメリカを再び豊かに、強く、誇り高く、安全に、偉大にする」と締め括ったところで再び沸いたが、熱狂的とは程遠い印象だった。

米紙ワシントン・ポストによると、トランプ氏の主張に同調した共和党の「選挙否定論者」の候補者は、上下両院や知事、州当局高官の選挙に約290人が出馬し、このうち170人以上が勝利している。一方、最も注目された東部ペンシルベニア州の上院選や西部アリゾナ州の州知事選などではトランプ氏の肝いりの候補が敗れた。トランプ氏は一部州で「不正があった。やり直せ」と根拠もなく主張したが、「敗北」を認める候補も相次いでおり、メンツを潰された格好だ。

「トランプ旋風」の再来を起こせず、その神通力も失われた、として、トランプ氏を見限る動きが「親トランプ派」の議員の中にも広がっている。米メディアによると、「次期大統領選では党内を分断させるのではなく、まとめるこ

とができる候補がいい」「トランプ氏が『不正選挙』の主張に同調するよう候補者に求めたことが伸び悩みの原因だ」「2020年の大統領選に固執するのではなく、2024年大統領選に向けて前進するときに」などの声が上がっているという。

過去の例を見ても、いったん退任した大統領経験者が返り咲きを果たすのは容易ではない。1884年の大統領選で勝利し、88年の再選では敗れ、92年に再出馬したクリブランドの例があるだけだ。他にも3人の大統領経験者(バンビューレン、セオドア・ルーズベルト、フーバー)が再挑戦したが、所属政党からの大統領候補指名を受けられずに敗退している。敗退したケースはいずれも囑望されたわけではなく、台頭する候補の中で埋もれていった。

トランプ氏がいち早く出版表明したのも、そうした危機感があったようだ。側近らは12月に持ち越されたジョージア州での上院選の決選投票の結果を待つべきだとトランプ氏を思いとどまらせようとしたという。しかし、トランプ氏は出馬表明の場を利用して決選投票での投票を呼びかけ、指導力を見せようとした。決選投票で共和党が勝利すれば、トランプ氏の「功績」として再び求心力が高まることを期待したと見られるが、敗北すれば逆に求心力は低下するリスクのある判断だ。

今後、続々と出てくる対抗馬を見据え、機先を制する狙

いもあるのだろう。だが、トランプ氏が出馬表明した同じ日に回顧録を出版し、メディアアキャンペーンを始めたのが、トランプ政権で副大統領を務めたペンス氏だったことは、「トランプ包囲網」の先行きを予感させるものだった。ペンス氏は連邦議会議事堂襲撃事件の際、兼務する上院議長として次期大統領にバイデン氏を決定する本会議の議事進行を担っていた。ペンス氏は、選挙結果を覆そうとするトランプ氏の要請に応じず、対立を深めた。

対抗馬のうごめき

ペンス氏は、米テレビ各局のインタビュに応じ、当時、自分を含めて議事堂に集まっていたすべての人の安全が、トランプ氏の「無謀」な発言で危機に直面したと批判した。2024年大統領選について、トランプ氏よりも「より良い選択がある」とし、「米国の人々は、ひとたび政治から離れば、とても仲が良く、国の指導者が同じように思いやりと寛大な精神を発揮して欲しいと思っている」と述べ、出馬を検討していることを明らかにした。

この発言について、同じくトランプ政権で中央情報局（CIA）長官や国務長官を務め、出馬が取り沙汰されるマイク・ポンペオ氏（58）も、「われわれは、より真剣で、前を向いているリーダーが必要だ。バックミラーを見つめて被害者意識を主張しているのではなく」とツイッターに

投稿し、ペンス氏に同調してトランプ氏の出馬を暗に批判した。「前を向こう」は、「反トランプ勢力」の新たな合言葉になりつつある。

共和党内で最も注目されているのが、デサンティス・フロリダ州知事だ。「ミニ・トランプ」とも言われ、コロナ対策では経済重視からマスク着用やワクチン接種の義務化に反対し、共和党保守派の支持を集めた。イタリア系移民の家庭に生まれ、イェール大学を卒業し、ハーバード法科大学院を修了して弁護士資格を取得。海軍に入隊し、特殊部隊ネイビーシーल्ズの顧問弁護士を務め、イラク戦争で出兵した経験を持つ。その後、下院議員に転身し、2018年のフロリダ州知事選で初当選した。

調査会社ユーガブの11月に実施した世論調査では、共和党候補としてデサンティス氏とトランプ氏のどちらを支持するかとの質問に対し、デサンティス氏が23%で、トランプ氏の20%を上回った。44歳とまだ若く、女性にも人気がある共和党の次世代のホープとして期待されている。党内保守派だけでなく穏健派からの受けがよく、「党内をまとめられる」という声が議員の間からも出ている。

デサンティス氏は今回の中間選挙の州知事選で再選されたばかりで、進退を明確にしていない。デサンティス氏の動向を警戒するトランプ氏が同じフロリダ州を拠点にし、かつてのデサンティス陣営の幹部らを取り込んでおり、ト

2024年米大統領選予備選の構図は？

(取り汰される候補と評価)

民主党：バイデン氏が再出馬なら「無風」

共和党：「対トランプ」乱立で激戦も



ハリス副大統領 (58)

- ・初の女性黒人・アジア系副大統領。
- ・バイデン氏不出馬なら最有力候補、再出馬なら副大統領候補
- ・支持率が低迷し、求心力が高まらず



トランプ前大統領 (76)

- ・先陣を切って再出馬表明。
- ・大統領経験者の再挑戦は異例
- ・中間選挙で「旋風」起こせず人気に陰りも



サンダース上院議員 (81)

- ・若者に人気の急進左派。
- ・高齢への不安も
- ・出馬は排除しないが、バイデン氏再出馬なら支持



ペンス前副大統領 (63)

- ・米連邦議会議事堂襲撃事件でトランプ氏が議員らを危険にさらしたと批判
- ・メディアキャンペーンを開始し、出馬に意欲



ニューサム・カリフォルニア州知事 (55)

- ・民主党リベラル派のホープ。共和党のデサンティス知事をライバル視
- ・再出馬なら副大統領候補
- ・バイデン氏再出馬なら支持に回る



デサンティス・フロリダ州知事 (44)

- ・共和党保守派のホープ。
- ・「ミニ・トランプ」とも称されるが、最近距離を置く
- ・世論調査ではトランプ氏を抜き支持率トップに

他にも、民主党ではブティジェッジ運輸長官やフリツカー・イリノイ州知事、共和党ではボンベオ前国務長官やヘイリー元国連大使らの名前が挙がる。※写真は公式ホームページから

ランプ氏の動きをしばらくは見極めるのではないかと、言われている。トランプ氏を支持してきた一般の有権者の「トランプ離れ」が本格的に始まっているかどうかは見通せず、出馬の判断までにはなお時間がかかりそうだ。

こうした対抗馬と目される有力者が警戒しているのが、トランプ陣営が2016年大統領選の予備選で駆使した「クラウン・カー効果」だという。「クラウン」はピエロのことだ。サーカスでは小さい車から大勢のピエロが出てくる出し物がある。それに例えて、予備選という「小さな車」に自分以外の候補者(ピエロ)を大勢擁立し、票を分散させることで、圧倒的な勝者が出るのを阻止する戦略だ。6年前の予備選は、勝者が決まらずに長期化し、それに伴ってトランプ氏の支持は広がり、活気付いていった。今回も候補が乱立すれば、トランプ氏に有利になる可能性もある。

中央政界の空気とは異なり、草の根レベルではトランプ氏支持の岩盤は崩れていないとの見方もある。2018年中間選挙と比較して、下院選で共和党候補が得た得票総数は250万票近く多い。一方、民主党は1000万票近く減らしており、今回の下院選での得票総数は共和党に400万票近く差をつけられている。最大の争点となった物価高対策をめぐるバイデン政権への風当たりが強いことを示しているが、一定の「トランプ効果」があったとしても不思議ではない。



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

磐石ほど遠い民主党

一方、民主党も、バイデン大統領の続投が視野に入ってきたとはいえ、下院での追及や、80歳となった高齢問題など不安要素は根強くある。中間選挙を踏み台に勢いをつけたいバイデン政権だが、年明け以降も支持率の低迷が続けば、再びバイデン氏が窮地に陥ることも否定できない。その場合、最も有力視されるのが、副大統領のカマラ・ハリス氏(58)だ。ただし、この2年でこれといった功績はほとんどなく、支持率も急落している。大統領選出馬を不安視する声も

ある。

一方、人気があるのは、バラク・オバマ元大統領夫人のミシェル・オバマ氏(58)だが、本人は否定している。2016年大統領選でトランプ氏に敗れたヒラリー・クリントン元国務長官(75)の再出馬の呼び声もあるが、本人は「ノー」を繰り返している。他にも古手では、前回、前回と出馬したバーニー・サンダース上院議員(81)、新顔ではカリフォルニア州知事のギャビン・ニューサム氏(55)、イリノイ州知事のJ・B・プリツカー氏(57)らの名前が上がっている。

いずれもバイデン・ハリス正副大統領チームが再選出馬するなら支持する方針だが、辞退すれば有力候補に浮上する。その場合、選挙運動も大幅に変わる可能性がある。民主党では、従来から続く予備選のあり方を抜本的に変更することを検討している。従来、大統領選の年の1月から始まる予備選は、中西部アイオワ州の党員集会、北東部ニューハンプシャー州の予備選の順番で行い、その時の勝敗がその後の予備選の動向を左右してきた。

しかし、アイオワ州、ニューハンプシャー州ともに人口の9割以上が白人で、人種的に多様な支持層を持つ民主党の実情を反映していないとの指摘があった。このため、これまで両州に続いて予備選の舞台となってきた黒人が多い南部サウスカロライナ州、中南米系が多い西部ネバダ州、

多様な人種が共存する中西部ミシガン州などを先に実施する案が取り沙汰されている。民主党の全体を代弁するのに相応しい候補者を選ぶため、候補者は幅広い層にアピールする政策が必要になる。

2024年の焦点

もちろん、現段階で2024年大統領選の動向を見通すことはできない。ただし、今回の中間選挙の結果から、いくつかのヒントも見えてきた。それを、米国メディアが共同で実施した出口調査から見よう。

まずは、今回取り上げたバイデン氏とトランプ氏のそれぞれの評価だ。米メディアによれば、第二次世界大戦以降、就任最初の中間選挙で上院の敗北を避け、下院の敗北を10議席以下に抑えた大統領は、1962年のジョン・F・ケネディ氏と2002年のジョージ・W・ブッシュ氏の2人だけだ。その意味では、バイデン氏も同じく「善戦」したといってもおかしくはない。ただし、有権者の67%がバイデン氏の2期目出馬を望まず、望むと回答したのは30%だった。引退を望む人のうち、31%は下院で民主党に投票していた。一方、トランプ氏を「好ましくない」とする有権者が58%で、大多数は民主党の候補者に投票した。ただし、「好ましい」も39%いた。

次に有権者の関心事を見てみる。最も重要な問題と考え

ているのは、生活を直撃するインフレで、有権者の31%だった。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化すれば、エネルギー価格高などでインフレは悪化する。これを緩和しようと利上げを続ければ、今度は景気が冷え込んで失業率が高まる。来年以降、世界は不況に向かうとの懸念が出ている。2024年に向けて経済政策は引き続き大きな問題として政治の焦点となるだろう。

インフレと並んで高かったのが人工妊娠中絶の権利で、27%だった。この8割近くが民主党の候補に投票しているが、インフレと同様に重大視していたことは、党派を超えた重大関心事だったことをうかがわせている。とりわけ、リベラルなカリフォルニア州やバーモント州だけでなく、保守的なケンタッキー州やモンタナ州、中間的なミシガン州でも中絶禁止法案が否決されたことは、象徴的な出来事だろう。社会的な権利擁護は保革を超えて2024年大統領選の焦点になるだろう。

支持層の流動化も見えてとれた。中南米系(ヒスパニック)の多くは民主党を支持してきた。だが、米メディアによると、例えば、デサンティス氏が圧勝したフロリダ州知事選では、ヒスパニック系が約70%を占めるキューバ系米国人の拠点であるマイアミデード郡で共和党が2年ぶりに勝利した。全体を見ても、特にヒスパニック系の男性は民主党支持53%、共和党支持45%と8ポイント差だ。前回

2018年中間選挙の29ポイント差から大幅に縮まっていた。

中南米系移民は1990年代から急速に増えており、この間、早く移民した人々は既得権益を得た。新たな移民流入で仕事を奪われると危機感を持つ人々も増え、移民政策に厳しい共和党に浸透しているという見方がある。また、ヒスパニックには人工妊娠中絶を否定するカトリック信者が多いことも作用しているようだ。共和党にとっては新たな票の開拓が見込める一方、民主党にとっては流出を防ぐ手立てが求められている。

最後に、民主主義をめぐる危機感についても触れたい。全有権者の3分の2超が米国の民主主義は「脅かされている」と感じている。このうち「非常に脅かされている」だけを見ると、民主党支持と共和党支持でほぼ拮抗している。問題は、その理由だ。民主党支持者は共和党の選挙否定派や陰謀論者、ランプ氏を危険視している。一方、共和党支持者はバイデン氏が正当に当選したとは思っておらず、自分の州の選挙が公正に実施されたかどうか疑問に思っている。

この病巣は根深い。今後2年間のアメリカ政治は分断を修復するどころか、大統領選が近づくにつれて、再び分断が深まっていくだろう。その分断は、単に党派間の対立だけでなく、党派内での路線対立、超党派での人権や差別

をめぐる対立など、より複雑化した対立になる恐れがある。だが、政治が党利党略に走り、求心力を失えば、置き去りにされるのは国民だ。その意味で2024年大統領選は、米国の民主主義が機能しているかどうか再び試される場となるだろう。